

○地方創生有識者懇談会○

**観光分野および進め方について**

2020年11月5日

**大社 充**

DMO推進機構  
芸術文化観光専門職大学・教授  
京都大学経営管理大学院(DM論担当)

## 1. 観光分野

○現在の観光市場 = 日本人の国内旅行市場 + 日本人の海外旅行市場

---

観光客が求めるもの → リスク要因の少ない観光地  
地域が求めるもの → リスク要因の少ない生活様式の観光客

○観光地における取組み

---

- ①事業者の存続が第一 + 感染予防対応 + ロードマップの作成
- ②新たな事業展開(野外・オンライン・物販・非接触型IT対応)
- ③BCP(事業継続計画)作成の支援

○観光地におけるリスク要因低減対策と可能性

---

- ①医療機関監修のガイドライン作成と実施の徹底(例:クリーン認証制度)
- ②屋内から野外へ(例:キャンプやドライブ・イン・シアター)  
国交省(飲食店の道路占用許可の基準を11月末まで緩和)

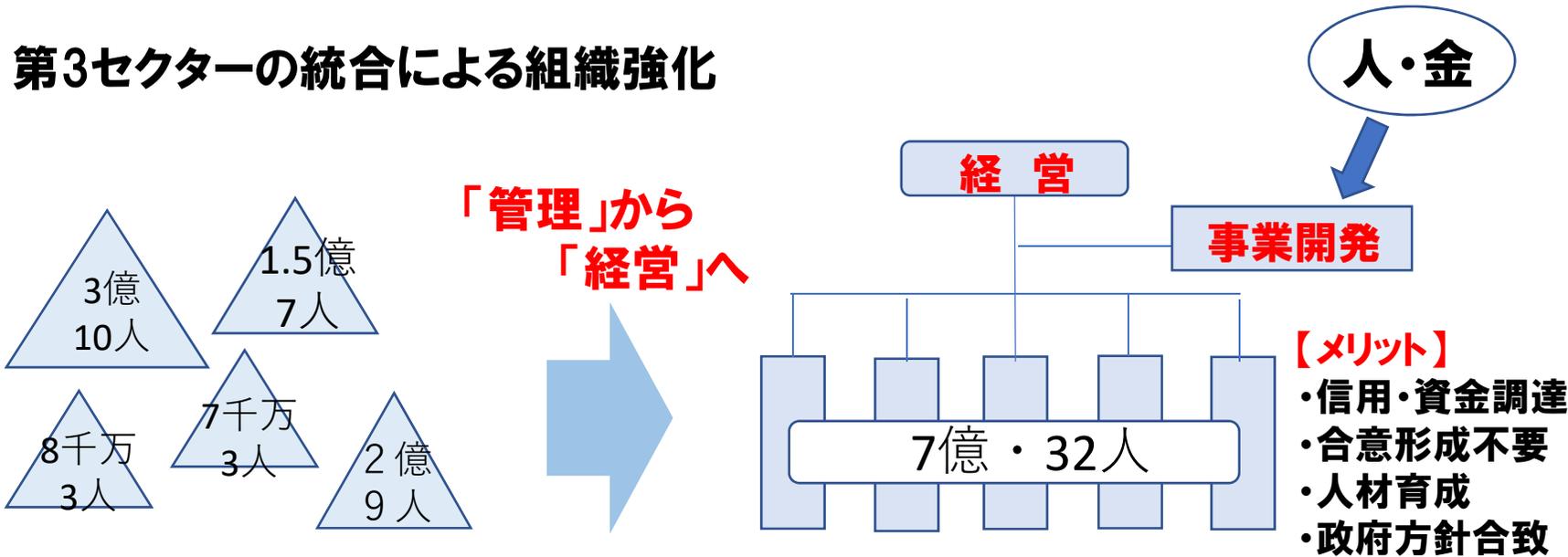
## 2. そもそもの問い 観光振興だけで地方は潤うのか？

新型コロナウイルス感染拡大による個人・法人の地方への流れ

- ① 企業誘致(海外展開系・IT創業系・ライフスタイル系)
- ② ジャパンブランド・地域ブランドの確立 (PLACE BRANDINGの取り組み)

## 3. 提案その1 地域公共事業体の経営力・持続力の強化

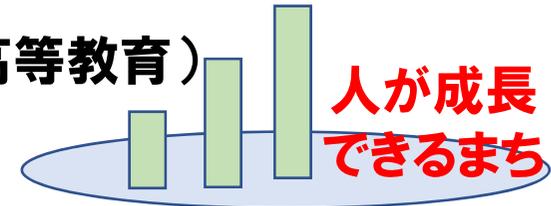
第3セクターの統合による組織強化



## 4. 提案その2 「高等教育機関」と地域

教育機能 伝統的學生 → 非伝統的學生(継続高等教育)

特に税を扱う地方公務員



研究機能 指標化によるKFS明確化 + プロジェクト・マネジメント

## 5. 提案その3 支援の基準(条件)

- ①人が育つこと (例:内発的發展を支援)
- ②ノウハウ・仕組みが定着すること (例:目的税によるハード整備など)
- ③ランニングコストへの支援は慎重に (例:金の切れ目が事業の終焉)

【課題】専門家派遣 → 時間給が低く優秀な人材が派遣できない  
観光振興 → VISITORS INDUSTRYと理解すべき(GO TO問題)

## 6. さいごに

権限の委譲「分権」 → 東京標準より「世界標準」を目指す

地方においても 振興局(県民局)等に  
エース人材と予算を。